

ここでは、GRIガイドラインを参考にして、各ステークホルダーとの経済的なかかわりについて説明します。まず、本業から得られる収益の構成を「お客様に提供する商品・サービス」にしたがって説明します。また、収益が各ステークホルダーに対してどのように配分されたかについて説明します^{*1}。

大和証券グループの収益構成

2003年度における当社グループの最大の収益源は、収益構成の48.7%を占める受入手数料です。これは次の3つに大別されます。

1. エクイティ手数料、債券手数料

個人や法人のお客様が株式や債券などの有価証券を売買する際に、その仲介料としていただいている手数料。

2. インベストメント・バンキング手数料

法人のお客様が新規に資金調達をしようと株式・債券を発行する際などに、引受手数料としていただくものおよび、M&A^{*2}などの手数料。

3. アセットマネジメント手数料

投資信託の販売手数料、および個人や法人のお客様から資産をお預かりし、これを運用・管理するためにいただいている手数料。

2番目に大きな収益源は、収益構成の30.2%を占めるトレーディング損益です。これは、お客様の株式・債券などの有価証券のお取引ニーズを満たす

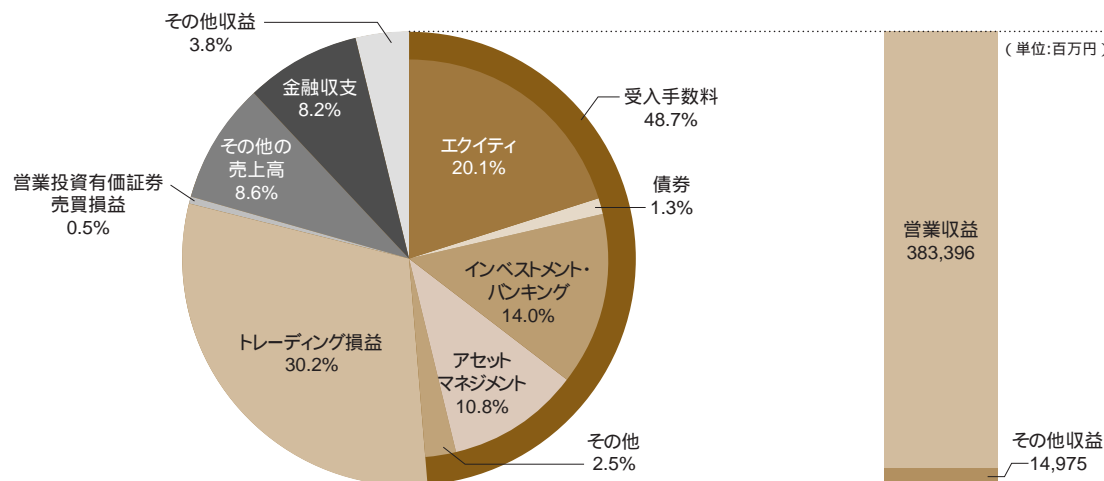
ために、当社グループが売買の相手方となる場合や、当社グループ自身の証券売買から生じる損益です。

収益の地域別構成は、その88.8%が日本です。このように当社グループは、主に国内の個人、法人のお客様の資金運用と資金調達をお手伝いすることで、収益をあげています。

下記の円グラフに示した「経済性報告における収益」は、営業収益^{*3}と営業外収益、特別利益を合計した総収益です。

収益の分類表(2003年度)

		(単位:百万円)
営業 収益	受入手数料	194,162
	エクイティ	80,060
	債券	5,219
	インベストメント・バンキング	55,805
	アセットマネジメント	43,045
	その他	10,032
益	トレーディング損益	120,195
	営業投資有価証券売買損益	1,817
	その他の売上高	34,413
	金融収支 ³ (金融収益 - 金融費用)	32,807
その他収益(営業外収益 + 特別利益)		14,975
経済性報告における収益		398,372



*1 数値データについては、有価証券報告書における連結財務諸表の値を用いています。財務情報については、「2004年3月期アニュアルレポート」もご覧ください。

*2 M&A: 「Merger and Acquisition」の略で「企業の合併・買収」という意味。実際には企業の合併・買収等の企業提携だけでなく、営業譲渡や株式譲渡、資本提携などを含めた広い意味で使われます。

*3 営業収益の内訳である金融収益から、営業費用に含まれる金融費用(証券取引関係以外の支払利息を除く)を差し引いた値を用いています。

ステークホルダーへの経済的価値分配

当社グループでは、事業活動から得られた経済的価値の各ステークホルダーへの分配状況を、継続的に把握することに努めています。経済性報告における収益より、売上原価、販売費・一般管理費、営業外費用、特別損失、少数株主持分利益の額を差し引いた値を、経済性報告における経済的価値としています。

従業員への分配である人件費は営業収益の変化に伴って、ここ数年1,200～1,400億円で推移しています。2003年度における人件費は1,369億円と、前年度比130億円増となり、これは当社グループが生み出した経済的価値の63.9%を占めています。

社会への分配である企業市民活動への支出^{*4}

については、業績の変動にかかわらず安定的に継続させていきたいと考えています。2003年度の支出は総額で3億円でした。

株主に対しては経済的価値の分配として毎年継続的に配当金を支払っています。利益処分に伴う配当金の支払いにあたっては、連結業績の動向を踏まえ、安定性にも配慮して実施することを基本方針としています。2003年度に支払われた配当金の総額は79億円でした。

債権者に対しては、資金の借入れ等への利息として78億円を支払いました。

当社グループの2003年度における財務会計上の税額は264億円でした。利益をあげ、納税することは企業の社会的責任でもあります。これは大和証券グループが生み出した経済的価値の12.3%を占めています。

^{*4}

詳しくは「企業市民として～社会との共生」P.36をご覧ください。

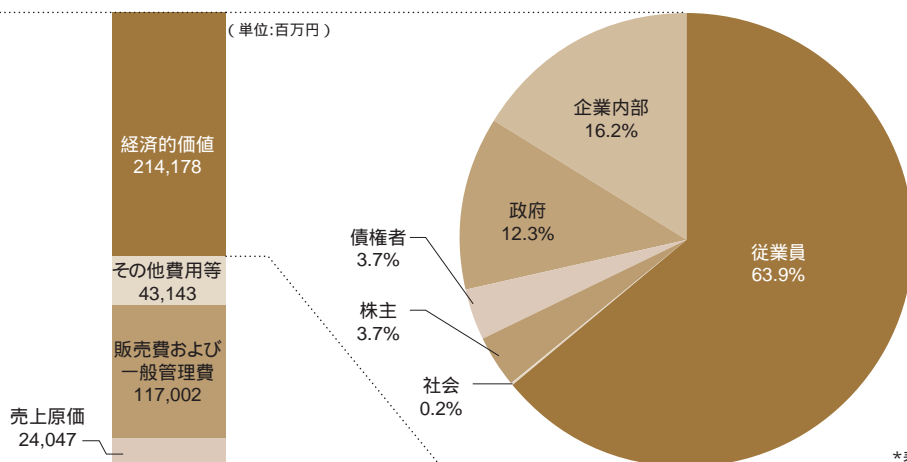
ステークホルダーへの経済的価値分配

(単位:百万円)

ステークホルダー	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
従業員	140,426	129,972	123,904	136,963
社会	N.A	N.A	320	332
株主	17,246	17,265	7,971	7,969
債権者	14,890	11,134	8,388	7,821
政府	77,403	10,930	20,026	26,424
企業内部	47,303	147,812	14,293	34,667

経済的価値分配の集計方法

- (1) 従業員への分配:販売費および一般管理費における人件費
- (2) 社会への分配:企業市民活動への支出。
- (3) 株主への分配:配当金。2003年版から一部集計の方法を変更しました。
- (4) 債権者への分配:支払利息のうち、証券取引に伴って生じたものを除く
- (5) 政府への分配:法人税等、法人税等調整額および租税公課(消費税等)の合計
- (6) 企業内部への分配:内部留保額



*表示桁数以下の処理により合計数値は一致しません。